原子力の自主的安全性向上に向けた取組みについて

2025年3月14日
電気事業連合会

私ども原子力事業者は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの強い決意の下、原子力発電が有する特性とリスクを常に認識し、新規制基準への適合に留まることなく、自主的かつ継続的に安全性の向上に努めてきた。

2月18日に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、原子力の活用の大前提として、産業界全体で一丸となった安全性追求が不可欠であり、規制充足に留まらず、自主的に不断に安全を追求することが、改めて明記された。

こうした中、今回、原子力の安全性向上におけるトップコミットメントの重要性に鑑み、原子力事業者および外部団体である原子力エネルギー協議会（ATENA）、原子力安全推進協会（JANSI）および電力中央研究所・原子力リスク研究センター（NRRC）のトップが一堂に会し、自主的に安全性向上の取組みを進めるうえで、それぞれが果たすべき役割や新たな取組みなどについて議論を行った。

具体的には、原子力発電所のさらなる安全性向上に向けて、能登半島地震の影響の検証など様々な知見や気づきを踏まえて、自ら改善の取組みを進めるなど、引き続き不断に安全性を追求すること。さらには、原子力の最大限の活用に向けて、安全な長期運転に向けた経年劣化管理の取組みも含め、発電所を安全に運営するための施策など、各機関と連携して、以下の取組みを実施していくことを改めて確認した。

- ✓ ATENAと連携した運転中保全の適用範囲の拡大等のリスク情報活用の取組み、革新軽水炉導入の課題検討及び能登半島地震での経験や教訓を踏まえた取組みなど

- ✓ JANSIと連携した厳格かつ効果的・効率的ピアレビューの追求とピアレビューの指摘に対する改善、日常的な発電所パフォーマンスの監視・評価と改善、技量の維持・向上のため効果的・効率的な教育・訓練の追求など

- ✓ NRRCと連携したリスク評価手法の高度化と実機適用の促進、リスク情報を活用した意思決定の一層の定着およびリスクマネジメント強化の促進など

原子力発電は、第7次エネルギー基本計画でもエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として位置付けられており、我が国のエネルギー安定供給確保と経済成長、脱炭素の同時実現に向け、その重要性はますます高まっている。

私ども原子力事業者は、将来にわたって原子力発電を活用していくことが重要と考えており、今後とも自主的に安全性を追求するとともに、原子燃料サイクルの確立にも取り組んでいく。また、リスク情報の説明も含め、立地地域をはじめ広く社会の皆さまと、積極的にコミュニケーションを図り、産業界全体で信頼の回復に努めてまいる所存。